

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
1	電力・ガス・食料品価格高騰支援給付金（低所得） 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的に令和5年度の非課税世帯を対象として1世帯当たり3万円の給付金を給付し、負担の軽減を図る。	129,534,397	129,534,397	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割が課税されていない4,086世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯への支援となった。
2	小中学校児童生徒昼食代等支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け負担が増える市内在住小中学校児童生徒の子育て世帯に対し、学校の給食費及び休日の昼食代に係る保護者が負担すべき経費を市の負担又は電子地域ポイントの給付により支援し、負担の軽減を図る。	205,150,969	123,425,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	市内4共同調理場での小中学校の児童生徒の学校給食に係る食材費の購入を実施するとともに、学校の休日の昼食代として1食当たり小学生300円、中学生350円の電子地域ポイントを給付し、子育て世帯の支援を行った。 食材費高騰の中で、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。 児童生徒の賄材料費106,632,286円 昼食代ポイント付与の利用による支出額 98,518,683円
	計		334,685,366	252,959,397		